

第36期(2025年3月期)

決 算 公 告

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式会社マイクロメイツ

貸借対照表

2025 年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,123,727	流 動 負 債	534,687
現金及び預金	103,734	買掛金	40,486
売掛金及び契約資産	287,969	未払金	3,100
貯蔵品	16	未払費用	182,996
関係会社貸付金	712,248	契約負債	6,422
前払費用	17,778	未払法人税等	99,197
未収入金	1,444	未払消費税	45,211
立替金	535	預り金	62
固 定 資 産	172,491	賞与引当金	157,210
有形固定資産	58,278	固 定 負 債	12,845
建物	31,602	資産除去債務	12,845
建物付属設備	20,127	負 債 合 計	547,532
工具器具備品	6,548	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	9,164	株 主 資 本	748,685
ソフトウェア	9,164	資 本 金	100,000
投資その他の資産	105,047	資 本 剰 余 金	135,650
差入保証金	1,500	資本準備金	135,650
敷金	30,370	利 益 剰 余 金	513,035
繰延税金資産	73,177	その他利益剰余金	513,035
		繰越利益剰余金	513,035
		(当期純利益金額)	(163,565)
		純 資 産 合 計	748,685
資 産 合 計	1,296,218	負債及び純資産合計	1,296,218

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約において、以下5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、製品等の販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社が主な事業としているユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業、マニュアル制作サービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3カ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

① ユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業

ユーザー定着化支援事業、コールセンター事業、トレーニング事業の主な内容は、オンサイトによる業務支援型運用サービスです。

これらの履行義務はサービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

② マニュアル制作サービス

マニュアル制作サービスの主な内容は、社内規範・規程マニュアル制作、各種業務・操作マニュアル制作です。これらの履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。

履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もれる場合、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております(工事進行基準)。

進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もれない場合、かつ原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております(原価回収基準)。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式で計上しております。

II 会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、202 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第 65－2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,444 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の期末における発行済株式の種類及び数

普通株式 2,753 株

- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

定時株主総会において次の通り付議致します。

なお、当該定時株主総会は、会社法に定める書面決議(みなし決議)を予定しています。

・配当金の総額	72,912 千円
・1 株当たりの配当額	26,484.59 円
・基準日	2025 年 3 月 31 日
・効力発生日	2025 年 6 月 13 日

V 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
代表取締役の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社コミットメンツ	東京都千代田区	17,500	—	「種類」に記載のとおり	採用活動の助言・実行支援の委託	6,000	業務委託料	—
						管理職向け研修の委託	2,525	教育費	—

(注)「取引の内容」記載の業務を委託する際、関係当事者に該当しない取引先と同様に、委託業務の内容と金額の妥当性を確認し、必要に応じて委託業務内容の追加・削減及び金額交渉を行った上で決定しております。

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 親会社	TIS 株式会社	(間接所有) 100.0	「種類」に 記載のとおり	資金の貸付	4,092,497	関係会社 短期貸付金	712,248
				資金返済	3,920,260		
				利息の受取	833		
				販売サービス 関連・定着 化支援の受託	100,552	売掛金 及び契約資産	15,371

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等 TIS 株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。販売サービス関連・定着化支援の受託については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、決定しております。

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 アグレックス	(被所有) 100.0	「種類」に 記載のとおり	販売サービス 関連・定着 化支援の受託	124,619	売掛金 及び契約資産	8,213

(注)販売サービス関連・定着化支援の受託については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、決定しております。

VI その他の注記

該当事項はありません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。